

15 市民所得

1501 市町村内総生産の推移

資料：秋田県市町村民経済計算年報 単位：百万円

年度	1											
	小計	農林水産業				鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業
		農業	林業	水産業								
H19	276,197	13,754	13,094	649	11	2,081	38,611	6,183	23,331	24,862	8,519	6,785
20	266,994	14,097	13,460	622	15	1,578	35,359	6,074	27,000	23,803	7,682	6,559
21	245,267	13,194	12,563	619	12	1,042	24,379	6,565	22,649	22,481	7,664	6,516
22	244,373	11,385	10,656	721	8	1,097	28,618	6,516	22,173	22,592	7,703	6,016
23	242,444	13,694	12,898	775	21	1,458	31,984	6,841	14,280	21,573	7,801	5,881
24	236,787	14,885	14,154	713	18	1,365	25,381	6,604	15,510	22,958	8,387	5,441
25	237,416	12,672	11,901	755	16	1,429	25,086	6,821	18,543	24,583	8,062	5,622
26	234,028	8,977	8,115	847	15	1,504	26,767	7,064	18,212	23,594	9,006	5,763
27	242,237	10,373	9,584	773	16	1,492	27,782	7,539	21,301	22,568	9,216	5,781
28	250,772	11,797	11,039	743	15	1,298	30,219	8,234	25,263	22,340	9,120	6,373
29	252,612	12,281	11,527	740	14	1,404	31,186	8,312	22,345	23,049	9,370	6,621
30	260,132	12,133	11,367	752	14	1,391	31,071	8,333	30,159	22,922	9,213	6,593
R1	259,767	12,991	12,228	751	12	1,407	30,865	8,694	28,482	22,863	9,262	6,159

年度	→続き								2	3=1+2
	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	輸入品に課される税・関税等	市町村内総生産
H19	5,218	11,186	30,616	26,139	18,543	14,202	30,331	15,836	-846	275,351
20	5,505	8,410	30,766	22,515	18,384	13,434	30,454	15,374	-885	266,109
21	5,776	8,086	31,301	17,506	18,319	13,089	31,712	14,988	-804	244,463
22	5,635	7,816	31,285	16,600	17,456	13,526	31,797	14,158	-452	243,921
23	5,128	7,599	32,708	16,985	17,050	13,850	31,767	13,845	-117	242,327
24	4,973	7,377	32,468	15,981	16,590	13,361	32,206	13,300	-94	236,693
25	4,922	7,765	32,373	15,870	15,693	13,310	31,950	12,715	89	237,505
26	4,524	7,645	32,646	15,574	15,759	13,522	30,815	12,656	-234	233,794
27	4,541	7,956	32,839	16,563	15,754	13,291	32,357	12,884	-832	241,405
28	4,653	7,573	33,024	17,245	15,505	13,141	32,285	12,702	-928	249,844
29	4,614	7,371	33,448	17,471	15,962	13,346	32,909	12,923	-1,316	251,296
30	4,594	7,609	33,533	17,868	15,954	13,038	32,835	12,886	-1,141	258,991
R1	4,412	7,699	33,776	18,031	15,987	12,978	33,449	12,712	-1,187	258,580

1502 市町村民所得の推移

資料：秋田県市町村民経済計算年報 単位：百万円

区分	1			2				3 続く→		
	雇用者報酬	賃金・俸給	雇主の 社会負担	財産所得	一般政府	家計	対家計民間 非営利団体	企業所得	民間 法人企業	公的企業
H19	128,287	108,886	19,401	9,630	-4,556	14,052	134	60,695	36,289	1,651
20	123,762	105,190	18,572	8,757	-4,708	13,324	141	51,305	26,974	1,792
21	117,579	99,926	17,653	8,047	-4,682	12,589	140	51,502	27,691	1,759
22	116,499	98,117	18,382	7,880	-4,610	12,335	155	57,045	32,228	1,633
23	119,489	100,616	18,873	13,414	-906	14,170	150	53,904	30,058	1,470
24	119,322	100,432	18,890	12,278	-926	13,062	142	52,925	27,259	1,492
25	118,665	99,667	18,998	12,499	-835	13,185	149	57,685	31,694	2,200
26	118,560	99,378	19,182	11,824	-689	12,364	149	52,690	30,583	1,736
27	118,895	99,471	19,424	12,720	-523	13,095	148	55,435	31,484	1,856
28	121,494	101,643	19,851	12,675	-417	12,933	159	58,379	34,288	2,150
29	125,058	104,593	20,465	12,796	-312	12,927	181	61,255	37,442	1,755
30	126,073	105,653	20,420	12,958	-154	12,920	192	57,371	35,550	1,720
R1	126,358	105,740	20,618	12,513	-121	12,452	182	58,523	37,536	905

区分	→続き				4=1+2+3
	個人企業	農林水産業	その他の 産業	持ち家	市町村民 所得
H19	22,755	1,619	4,963	16,173	198,612
20	22,539	2,017	4,290	16,232	183,824
21	22,052	1,195	3,709	17,148	177,128
22	23,184	1,270	4,373	17,541	181,424
23	22,376	2,480	4,129	15,767	186,807
24	24,174	3,927	4,200	16,047	184,525
25	23,791	2,979	4,955	15,857	188,849
26	20,371	371	4,546	15,454	183,074
27	22,095	1,461	5,178	15,456	187,050
28	21,941	2,208	4,283	15,450	192,548
29	22,058	2,683	4,090	15,285	199,109
30	20,101	1,928	2,986	15,187	196,402
R1	20,082	2,087	2,865	15,130	197,394

市町村民経済計算

地域経済の循環と構造を、生産、分配の両面から計量把握することにより、地域経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な経済指標として行財政経済政策に資することを主な目的として、県民経済計算の概念を市町村の行政区域に適用して、市町村の一定期間（会計年度）の経済活動を計測するものである。

1501 市町村内総生産

市町村内総生産

一定期間内に市町村内経済部門の生産活動によって新たに生み出された価値の評価額を、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者別の経済活動別に示したものであり、産出額から中間投入額を控除したものをいう。

(平成18年～26年分について)

政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効果的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行われる性格のものである。

政府サービス生産者には、上記の機能を果たす中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金や独立行政法人の一部など、特定の非営利団体が含まれる。

対家計民間非営利サービス生産者

他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを、利益追求を目的とせず家計へ提供する団体を「対家計民間非営利団体」といい、これを生産者として把握する場合をいう。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常、会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金によって賄われる。労働組合、政党、宗教団体のほか、私立学校のすべてがこれに含まれる。

なお、副次活動として営利活動を営む場合、その副治活動は分離して、産業に含まれる。

1502 市町村民所得

市町村民所得

生産活動によって生み出された付加価値が、その生産活動に労働、資本等の生産要素を提供した市町村民に、賃金、配当などの対価によって、どのように分配されたかを示したものをいう。

この分配された所得の総額が市町村民所得であり、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

雇用者報酬

雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与の他、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用のことであり、賃金・俸給（賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などがあり、現金によるもののほか現物支給によるものも含まれる。また、社宅など市中家賃より低廉な住宅が提供されている場合、市中家賃との差額が「給与住宅差額家賃」となり、現物給与とみなして計上される。）と、雇主の社会負担（雇主が負担する社会保障基金・年金基金への負担および退職一時金など）の合計額となる。

財産所得

一般政府（国、地方公共団体等）、家計、対家計民間非営利団体（労働組合、政党、宗教・文化団体、私立学校等）が所有する資金・資産を運用・貸借して得られる所得をいう。

家計については利子（純受取＝受取－支払）、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得（保険契

